



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 明治機械株式会社

コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部次長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,781	153.6	0	—	5	—	△3	—
2020年3月期第1四半期	1,096	△2.8	△230	—	△225	—	△228	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △2百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △244百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△0.30	—
2020年3月期第1四半期	△20.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,639	2,085	19.6
2020年3月期	9,079	2,144	23.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,085百万円 2020年3月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当期 (2021年3月期) の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	11,402,636株	2020年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	14,200株	2020年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	11,388,436株	2020年3月期1Q	11,388,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、緊急事態宣言下の自粛ムードの高まりを背景とした外出自粛及び休業要請等の影響により経済活動が停滞し、企業収益の減少や雇用・所得環境の悪化などから、先行きへの不安が増幅する状況となりました。

また、同感染症の感染拡大は、海外では中国は経済活動の再開により一部で回復が見られたものの、米国や欧州では雇用・所得環境の悪化により消費が減速し、景気が大幅に下押しされるなど各国経済に深刻な影響を及ぼしました。

今後の見通しにつきましては、同感染症の感染拡大に終息が見られないことから、個人生活、企業活動が制限されることや海外経済悪化の影響から内外需ともに大きく落ち込み、今後も極めて厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社は早期に一部テレワークを導入実施しており、企業活動（顧客に対する営業及び工事施工の工程会議など）に関して効率的に運用いたしております。

このような状況のもと、当社グループは、将来の事業成長と生産性・収益力の向上をめざしたITシステムや生産設備投資及び開発投資を積極的に実行しております。「提案型営業」体制の構築を積極的に取り組み、人材の増強、得意先企業・業界団体等からの情報収集等の強化、「現場主義」を徹底し顧客基盤の深耕・拡充に努めてまいりました。これに加え、人材育成の観点から営業力・技術力の強化などのため、人材投資を積極的に推進するとともに、新市場・新分野の進出や開拓を積極的にチャレンジし、当社グループ全社を挙げて事業の成長と収益力の向上を目指しております。

このような状況下、産業機械関連事業は、施工原価の見直しにより収益力は回復傾向にあります。環境関連事業の太陽光ビジネスでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、太陽光発電のディベロップ投資案件への投資マインドに影響を与え、前期の販売予定に遅れが生じましたが、当第1四半期より販売は回復基調にあります。環境資材は、飼料工場や育雛場などの工場内の暑さ対策への提案型営業を推進し、受注は増加傾向にあります。

この結果、当社グループの連結の売上高は、大型プラント等の工事進行基準適用売上高を含め2,781百万円（前年同四半期比153.6%増）となりました。また、損益面に関しましては、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失230百万円）、経常利益5百万円（前年同四半期は経常損失225百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を差引き、3百万円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失228百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

食品生産業界の設備関連のため急激な経済環境の変化にも影響が少ないことから、業績への影響は少ないものと予想されます。

プラント事業は、「飼料」業界におきましては、飼料工場の集約・効率化に向けた工場新設・増設等の需要が継続しており、この傾向は数年続くものと思われまますので、これらの受注獲得に鋭意努力してまいります。

収益に影響をもたらす工程の遅れに注視して、プラント工事にかかる建設資材の加工の遅れ、部材等の不足に対応した資材の早期発注等の諸施策を実施するなど、工程遅れが生じないよう鋭意努め成果を上げております。さらには、建設システムを刷新し、工程管理及び予算管理を厳格に実施し、利益創出に努めてまいります。

また、コロナ禍ではありますが、大型プラント案件の西日本飼料株式会社から受注の飼料プラント工事、ホクレンくみあい飼料株式会社とホクレンくみあい雪印飼料株式会社から受注の飼料設備及び新工場新設工事につきましては、順調に進捗しております。

産業機械メーカー事業は、「製粉」におきましては、従来の小麦製粉関連の工場の老朽化に伴う各種機器の更新需要の営業を積極的に行っております。これに加え、予備ロールの販売とロールの目立て等のメンテナンス受注に注力してまいりました。また、子会社 株式会社柳原製粉機を通じて、そば業界向けや健康食品分野、6次産業化向けに石臼製粉機を販売展開しております。

「産業」におきましては、解凍機、開袋機等の当社売れ筋製品の販売促進をさらに強化しております。さらに、開袋機につきましては、食品産業総合機械メーカーの株式会社サタケと協業し米業界での販売を開始するとともに、食品関連以外の幅広い分野への販売を展開しております。

また、中期的な施策として取り組んでおります製粉、飼料プラントのAI・IoT化については、数年にわたって稼働中のプラントから予知保全や省力化につながるビッグデータの収集を継続中で、既にバケットエレベータの不具合や粉砕機の部品交換時期の予知を行うなどの成果が出ており、一部のサービスの事業化を早期に実現すべく取り組み、そのビジネスの販売展開を積極的に行っております。

また、海外事業部は、中国現地子会社 明治機械（德州）有限公司を通じて、東南アジアや東アジアにおいて既存顧客等の海外進出におけるプラントエンジニアリングやその支援を強化し、飼料プラントの受注を目指すとともに、機械類では需要の急増している開袋機等省力化機械や近年の日本食ブームを鑑み、そばや小麦等の石臼製粉機の販売強化を行っております。

この結果、産業機械関連事業の売上高は2,325百万円（前年同四半期256.3%増）となりました。収益面につきましては、営業損失11百万円（前年同四半期は営業損失184百万円）となりました。

環境関連事業

太陽光発電事業は、これまでのディベロップ型の太陽光発電所販売から、カーボンフリー・ソリューション提供を中心としたEPC事業への転換を引き続き図っております。超軽量架台（東洋アルミニウム株式会社と共同開発・製品化）を利用し、従来、荷重等の理由から屋上敷設ができなかった太陽光発電設備の施工にも用途を広げる当社独自の自家消費型太陽光発電設備設計・施工「エスノンホール」は、2019年12月にその接着工法の品質性能試験結果が発表され、「エスノンホール」を活用した提案営業を開始しております。今後は、消費電力の自然エネルギー100%活用のニーズ「RE100」の受け皿として、工場・プラントや倉庫、学校等の公共施設へ、非常用・自家消費型太陽光発電システムの設置提案等、広いニーズでのソリューションを提案してまいります。

環境資材は、飼料プラントや製粉工場に対して、生産環境改善と省エネの環境適応製品としてGAINAの販売施工を行っております。また、畜産業、農業分野においても、猛暑対策としてGAINAの販売施工を展開しており、畜産分野では、育雛環境がその生産性に大きな影響を与えることから、昨今の猛暑に対する育成環境改善を図るものとして注目されています。

環境事業は、バイオマス発電所等の受注活動を行っております。このほか、これまで当社が産業機械関連事業で長年培ってきたパルクハンドリング技術を、食品業界関連以外の分野に展開する取り組みを行っており、環境関連事業においても、その技術を応用した営業展開を推進しております。

この結果、環境関連事業の売上高は449百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失51百万円）と増収増益となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は7百万円（前年同四半期比1.5%減）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,639百万円（前連結会計年度末は総資産9,079百万円）と前連結会計年度末より1,560百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金1,710百万円、受取手形及び売掛金173百万円、建物及び構築物135百万円の増加等があったことに対し、仕掛品494百万円の減少等があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は8,554百万円（前連結会計年度末は負債6,934百万円）と前連結会計年度末より1,619百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務457百万円、前受金1,195百万円が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,085百万円（前連結会計年度末は純資産2,144百万円）と前連結会計年度末より59百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金60百万円の減少、その他有価証券評価差額金7百万円の増加等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の感染拡大には終息が見られず、非常に不透明であり、引き続き国内外の経済は大きく減速することが想定されるところであります。

同感染症の感染拡大の動向は見通し難い中で、終息時期によっては当社の当期の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であり、当期の業績は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,328	4,091,154
受取手形及び売掛金	1,768,193	1,942,140
商品及び製品	788,184	706,470
仕掛品	1,528,967	1,034,574
原材料及び貯蔵品	50,883	49,931
前払費用	57,008	47,622
前渡金	340,921	423,338
その他	192,188	262,924
貸倒引当金	△5,623	△6,308
流動資産合計	7,101,053	8,551,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	221,999	357,064
機械装置及び運搬具(純額)	29,965	32,176
土地	969,761	1,032,437
リース資産(純額)	5,773	12,648
その他(純額)	123,088	66,681
有形固定資産合計	1,350,589	1,501,008
無形固定資産		
その他	184,379	180,304
無形固定資産合計	184,379	180,304
投資その他の資産		
投資有価証券	326,053	336,404
その他	117,242	70,053
投資その他の資産合計	443,296	406,457
固定資産合計	1,978,265	2,087,769
資産合計	9,079,318	10,639,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,695	1,004,528
電子記録債務	266,907	724,039
短期借入金	2,580,000	2,580,000
リース債務	2,740	4,639
未払法人税等	35,136	13,577
未払費用	21,083	74,240
前受金	2,423,719	3,619,356
賞与引当金	42,091	31,554
工事損失引当金	4,174	1,255
その他	101,303	64,567
流動負債合計	6,508,853	8,117,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
固定負債		
リース債務	3,779	9,158
繰延税金負債	164,508	167,677
退職給付に係る負債	209,308	211,369
資産除去債務	19,698	19,698
その他	28,643	28,643
固定負債合計	425,938	436,547
負債合計	6,934,791	8,554,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	511,080	450,761
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	2,092,898	2,032,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	8,424
為替換算調整勘定	50,384	44,307
その他の包括利益累計額合計	51,627	52,732
純資産合計	2,144,526	2,085,311
負債純資産合計	9,079,318	10,639,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,096,887	2,781,824
売上原価	1,005,505	2,591,108
売上総利益	91,382	190,716
販売費及び一般管理費	321,938	189,843
営業利益又は営業損失(△)	△230,555	872
営業外収益		
受取利息	1,795	16
受取配当金	6,648	5,671
有価証券売却益	398	-
その他	1,824	5,165
営業外収益合計	10,666	10,853
営業外費用		
支払利息	3,904	3,695
雑損失	1,657	2,813
営業外費用合計	5,561	6,508
経常利益又は経常損失(△)	△225,450	5,218
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△225,450	5,218
法人税、住民税及び事業税	2,705	8,595
法人税等合計	2,705	8,595
四半期純損失(△)	△228,156	△3,377
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228,156	△3,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△228,156	△3,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,293	7,181
為替換算調整勘定	5,556	△6,076
その他の包括利益合計	△16,737	1,104
四半期包括利益	△244,893	△2,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244,893	△2,272
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	652,689	437,053	7,145	1,096,887	—	1,096,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	652,689	437,053	7,145	1,096,887	—	1,096,887
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△184,433	△51,222	5,100	△230,555	—	△230,555

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	環境 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,325,669	449,112	7,041	2,781,824	—	2,781,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,325,669	449,112	7,041	2,781,824	—	2,781,824
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△11,384	7,392	4,865	872	—	872

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。